

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率							
		住民基本台帳人口	24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	第1次	131	122	20	4251	地方交付税種地	2-2
			3,134人	3,361人	-6.8%	-0.8%	第2次	8.5	7.3	長野県	木祖村		
			3,215人	3,241人	-0.8%		第3次	525	629				
			2,241人	2,241人				34.1	37.8				
			2,241人	2,241人				882	911				
			2,241人	2,241人				57.3	54.8				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								
地 方 譲 与 税	770,000	28.8	770,000	43.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
地 方 割 当 金	34,221	1.3	34,221	1.9	普 通 税	770,000	100.0	42,613					
利 子 割 当 金	967	0.0	967	0.1	法 定 普 通 税	770,000	100.0	42,613					
配 当 割 当 金	542	0.0	542	0.0	市 町 村 民 税	124,974	16.2	2,343					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	171	0.0	171	0.0	個 人 均 等 割	4,749	0.6	-					
地 方 消 費 税 交 付 金	30,182	1.1	30,182	1.7	所 得 割	106,028	13.8	-					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	7,550	1.0	1,258					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	6,647	0.9	1,085					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,606	0.2	6,606	0.4	固 定 資 産 税	630,213	81.8	40,270					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	605,080	78.6	40,270					
地 方 特 例 交 付 金	6,274	0.2	6,274	0.4	軽 自 動 車 税	7,910	1.0	-					
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	3,363	0.1	3,363	0.2	市 町 村 た ば こ 税	6,903	0.9	-					
特 例 交 付 金	2,911	0.1	2,911	0.2	鉦 産 税	-	-	-					
減 収 補 填 特 例 交 付 金	2,911	0.1	2,911	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
地 方 交 付 税	1,045,409	39.1	900,977	51.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
普 通 交 付 税	900,977	33.7	900,977	51.2	目 的 税	-	-	-					
特 別 交 付 税	144,131	5.4	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	301	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	1,894,372	70.8	1,749,940	99.4	事 業 所 税	-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	580	0.0	580	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	11,245	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-					
使 用 料	35,191	1.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
手 数	2,104	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
国 庫 支 出 金	131,020	4.9	-	-	合 計	770,000	100.0	42,613					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-									
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	85,056	3.2	-	-									
財 産 収 入	16,098	0.6	7,858	0.4									
寄 附 金	2,671	0.1	-	-									
繰 入 金	6,704	0.3	-	-									
繰 越 金	122,335	4.6	-	-									
諸 収 入	76,105	2.8	1,486	0.1									
地 方 債	291,100	10.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳 入 合 計	2,674,581	100.0	1,759,864	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			
人 件 費	463,944	18.6	416,971	404,637	23.0	議 会 費	51,902	2.1	-	51,902			
うち職員給	236,756	9.5	207,629	-	-	総 務 費	367,736	14.8	27,934	337,884			
扶 助 費	143,650	5.8	50,941	48,056	2.7	民 生 費	460,108	18.5	2,986	310,821			
公 債 費	385,227	15.5	358,659	358,659	20.4	衛 生 費	100,704	4.0	137	96,218			
元 利 子 金	345,234	13.9	318,666	318,666	18.1	労 働 費	30,307	1.2	-	-			
償 還 金	39,051	1.6	39,051	39,051	2.2	農 林 水 産 業 費	231,953	9.3	67,417	175,551			
一時借入金利息	942	0.0	942	942	0.1	商 工 費	107,108	4.3	9,164	94,339			
(義 務 的 経 費 計)	992,821	39.9	826,571	811,352	46.1	土 木 費	363,371	14.6	229,068	206,151			
物 件 費	396,316	15.9	325,076	244,771	13.9	消 防 費	102,067	4.1	5,985	93,318			
維 持 補 修 費	12,443	0.5	11,077	11,076	0.6	教 育 費	279,045	11.2	144,815	194,401			
補 助 費 等	291,970	11.7	272,899	241,703	13.7	災 害 復 旧 費	11,763	0.5	-	2,693			
うち一部事務組合負担金	175,721	7.1	171,571	159,885	9.1	公 債	385,227	15.5	-	358,659			
繰 出 金	277,152	11.1	264,453	240,675	13.7	諸 支 出 費	-	-	-	-			
積 立 金	11,107	0.4	7,211	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	10,213	0.4	8,213	8,174	0.5	歳 出 合 計	2,491,291	100.0	487,506	1,921,937			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-								
投 資 的 経 費	499,269	20.0	206,437	1,557,751千円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	277,152		国 会	実 質 収 支	3,763		
うち人件費	10,891	0.4	10,891			公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	140,276		民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	412		
普通建設事業費	487,506	19.6	203,744			経 常 収 支 比 率	11,290			加 入 世 帯 数 (世 帯)	439		
うち補助	35,238	1.4	11,124	88.5%	88.5%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-			被 保 険 者 数 (人)	749		
うち単独	452,268	18.2	192,620			歳 入 一 般 財 源 等	19,934			保 險 税 (料) 収 入 額	85		
災害復旧事業費	11,763	0.5	2,693			国 民 健 康 保 険	19,934			被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	82		
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	105,652				287		
歳 出 合 計	2,491,291	100.0	1,921,937										
区 分													
		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)									
		615,820		628,169									
		1,516,883		1,506,548									
		797,316		813,054									
		1,835,783		1,882,184									
		0.43		0.45									
		8.7		5.7									
		17.0		16.8									
		-		-									
		-		-									
		9.6		10.9									
		-		-									
		1,116,110		1,059,235									
		8,856		8,851									
		530,611		523,387									
		2,936,472		2,990,606									
		-		-									
		-		-									
		1,595		1,733									
		-		-									
		-		-									
		138,786		138,693									
		99.6		98.7									
		99.7		97.8									
		99.6		98.9									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。